

2026 年 6 月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026 年 8 月 10 日

上 場 会 社 名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
コ ー ド 番 号 5077 URL http://www.kkhands.co.jp/
代 表 者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03 (5778) 9188
定時株主総会開催予定日 2026 年 9 月 29 日 配当支払開始予定日 2026 年 9 月 30 日
発行者情報提出予定日 2026 年 9 月 28 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026 年 6 月期の業績（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は対前年同期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 6 月期	3,242	△4.9	186	△53.3	199	△50.6	137	△52.0
2025 年 6 月期	3,409	22.9	399	90.8	404	90.4	286	90.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	売 上 高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026 年 6 月期	343.74	—	8.3	9.1	5.8
2025 年 6 月期	716.35	—	19.6	19.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 2026 年 6 月期 ー百万円 2025 年 6 月期 ー百万円

(注) 2026 年 6 月期及び 2025 年 6 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026 年 6 月期	2,184	1,726	78.5	4,287.09
2025 年 6 月期	2,230	1,600	71.6	3,993.36

(参考) 自己資本 2026 年 6 月期 1,714 百万円 2025 年 6 月期 1,597 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026 年 6 月期	62	△23	△20	869
2025 年 6 月期	328	△224	△20	851

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中 間	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	7.0	1.4
2026 年 6 月期	0.00	50.00	50.00	20	14.5	1.2
2027 年 6 月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2027 年 6 月期の中間、期末及び合計の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2027 年 6 月期の業績予想（2026 年 7 月 1 日～2027 年 6 月 30 日）

（％表示は対前期増減率）

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
通期	百万円 3,491	% 7.7	百万円 259	% 39.4	百万円 266	% 33.3	百万円 172	% 25.2	円 銭 430.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026 年 6 月期	400,000 株	2025 年 6 月期	400,000 株
② 期末自己株式数	2026 年 6 月期	0 株	2025 年 6 月期	0 株
③ 期中平均株式数	2026 年 6 月期	400,000 株	2025 年 6 月期	400,000 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）4 ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇の継続や実質賃金の伸び悩みによる個人消費への影響に加え、中東情勢やウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりによる資源価格の変動や物流への影響、各国の金融・通商政策の動向などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も回復基調にあります。一方で、建設資材価格の高止まりや労務需給の逼迫に加え、時間外労働の上限規制適用に伴う労働力不足や工期の長期化、少子高齢化による慢性的な人手不足の深刻化など、厳しい事業環境が続いております。また、中東情勢の影響による資材供給の遅延・停滞リスクについても引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社では、人材の確保・育成・定着を重要課題と位置付け、採用活動の強化やSNS等を活用した情報発信、定着施策の推進に努めるとともに、大型案件や長期継続案件、高付加価値案件の受注拡大、価格適正化及び業務効率化を推進し、収益基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、大型現場の工事完了や工期進捗の遅れ、大型案件の切り替え時期などの影響等による受注量の減少により、一時的に稼働率が計画を下回りました。また、中東情勢等の影響による施工スケジュールの変更や工程遅延、受注時期のずれなども重なったこと、スタッフ人員増強に伴う労務費等の増加により、売上高、利益ともに前事業年度を下回りました。

これらの結果、当事業年度の売上高は3,242,130千円（前年同期比4.9%減少）、営業利益は186,551千円（前年同期比53.3%減少）、経常利益は199,849千円（前年同期比50.6%減少）、当期純利益は137,494千円（前年同期比52.0%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、大型一括揚重現場の確保に加え、新築工事のみならず改修工事案件の増加により稼働拡大を図りました。また、夜間作業を伴う高単価案件や長期継続案件の受注確保にも注力し、安定的な受注及び稼働の確保に努めました。しかしながら、大型現場における工期の遅延や、中東情勢等の影響による資材供給の停滞を背景として、新規開始予定現場の工程延期や大型現場の本格稼働時期の後ろ倒しが発生したほか、一部案件の受注時期のずれなども重なり、計画していた稼働水準を確保できず、売上高・利益ともに前年同期を下回りました。また、スタッフの人員増強に伴う労務費の増加に加え、人員確保のための採用関連費用および夏季の熱中症対策等に係る費用の増加が利益を圧迫する要因となりました。これらの結果、売上高は2,372,417千円（前年同期比3.6%減少）、セグメント利益は400,280千円（前年同期比25.8%減少）となりました。

② リペア事業

リペア事業では、揚重事業で受注した大規模再開発現場への営業活動を強化するとともに、顧客のニーズに応じた付加価値の高いサービスを提供することで、適正な価格設定を実現しました。新築戸建ての受注は減少傾向にありましたが、リフォーム案件や集合住宅関連の受注が増加したほか、既存顧客への営業活動の強化や東海・関西エリアにおける新規案件の受注獲得に努めた結果、売上高の増加につながりました。一方で、人員確保に向けた採用活動の強化により応募者数は好調に推移したものの、受注量の増加に対して人員の確保が追いつかず、繁忙期（1月～3月）には受注対応が一部困難な状況となりました。また、採用活動の強化に伴う採用費の増加に加え、中東情勢の影響による補修材料の供給不足や材料価格の上昇が利益を圧迫する要因となりました。これらの結果、売上高は667,338千円（前年同期比1.5%増加）、セグメント利益は93,431千円（前年同期比9.7%減少）となりました。

③ 工事業

工事業では、再生可能エネルギーの普及拡大を背景に、戸建て住宅における太陽光発電の設置や断熱、省エネルギー関連の施工案件工事が増加しております。一方で、施工技術者や協力業者の不足により、施工遅れによる工期の遅延が発生するなど施工体制の確保が業界全体の課題となっています。こうした市場環境を踏まえ、当社は収益力の強化に向け、防振工事・防音工事・断熱工事の受注拡大に注力するとともに、請負範囲の拡大による付加価値の向上や価格設定の見直しに取り組んでまいりました。しかしながら、防振工事・防音工事分野において主要顧客からの受注が減少したことに加え、人員確保が計画どおり進まず、十分な施工体制を構築できない

かったことから、当該分野の売上高は減少いたしました。また、受注減少に伴う稼働率の低下も影響し、売上高、利益ともに前年同期比を下回る結果となりました。これらの結果、売上高は202,373千円（前年同期比30.7%減少）、セグメント利益は3,773千円（前年同期比93.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ46,645千円減少し1,820,690千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加29,810千円、売掛金の減少88,075千円及び未収還付法人税等の増加11,517千円等によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ969千円減少し、362,598千円となりました。この主な変動要因は、ソフトウェアの減少5,191千円及び保険積立金の増加5,158千円等によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ181,428千円減少し、373,552千円となりました。この主な変動要因は、買掛金の減少9,245千円、未払金の減少15,615千円、未払消費税等の減少60,912千円及び未払法人税等の減少94,200千円等によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ8,233千円増加し、83,445千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加5,543千円、長期未払金の増加29,370千円及び役員退職慰労引当金の減少26,933千円によるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ125,579千円増加し、1,726,290千円となりました。この主な変動要因は、当事業年度の純利益の計上による繰越利益剰余金の増加137,494千円、配当金の支払による繰越利益剰余金の減少20,000千円及び新株予約権の増加8,085千円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は869,689千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は61,836千円となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益195,339千円、売上債権の減少額86,825千円、利息の受取額9,847千円、保険金受取による収入15,829千円、主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額26,933千円、未払消費税等の減少額60,912千円、法人税等の支払額158,827千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23,386千円となりました。これは主に、定期預金の増加額11,360千円、有形固定資産の取得による支出6,426千円、保険積立金の積立による支出5,158千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善を背景に景気の緩やかな回復が期待される一方、物価上昇の継続や地政学的リスクの長期化、金利・為替動向の変動等により、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。特に中東情勢の長期化は、エネルギー価格や国際物流への影響を通じて世界経済に影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要な状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資や老朽化したインフラ整備等を中心に底堅い需要が見込まれるものの、世界経済を取り巻く不確実性の高まりを背景として、民間設備投資や民間建設需要の動向には留意が必要な状況にあります。また、エネルギー価格や建設資材価格の高止まりに加え、労務需給の逼迫等による労働力不足や労務費の上昇により、事業環境は引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社におきましては、「営業活動の強化」及び「人材の確保・育成・定着」を重要課題として取り組んでまいります。

営業面においては、市場環境の変化を踏まえた成長分野への対応を強化するとともに、協力会社との連携強化や施工体制の充実を図り、大型案件の受注拡大に努めてまいります。また、既存顧客との関係強化を通じてリピート受注の拡大を推進し、安定的な受注基盤の構築を進めてまいります。

人材面においては、採用活動の強化や現場環境の改善、教育・育成体制の充実により、スタッフの定着率向上と施工能力の強化に取り組んでまいります。特に、気候変動の影響による猛暑や自然災害リスクの高まりを踏まえ、空調服の導入をはじめとした安全対策や労働環境の改善、作業負荷の軽減を推進し、スタッフの安全確保と働きやすい職場環境の整備に努めてまいります。

さらに、AIをはじめとするデジタル技術の活用を推進し、営業活動の効率化や人員配置の最適化、現場管理業務及び管理部門における業務効率化並びに内部管理体制の強化を進めることで、生産性向上に取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

以上の見通しにより、翌事業年度(2027年6月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,491,400千円(前年同期比7.7%増加)、営業利益259,989千円(前年同期比39.4%増加)、経常利益266,442千円(前年同期比33.3%増加)、当期純利益172,121千円(前年同期比25.2%増加)を予想しております。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当事業年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり50.00円(配当性向14.5%)の配当を実施いたします。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財務状況の安定に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針です。そのため現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえ、検討を進め対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年 6 月 30 日)	当事業年度 (2026年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,290	1,210,100
売掛金	648,628	560,553
原材料及び貯蔵品	7,178	9,066
前払費用	15,561	17,544
未収還付法人税等	-	11,517
その他	16,340	12,409
貸倒引当金	△663	△501
流動資産合計	1,867,335	1,820,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,292	14,743
車両運搬具	9,235	9,013
工具器具備品	5,040	11,207
減価償却累計額	△18,268	△21,427
有形固定資産合計	10,299	13,535
無形固定資産		
ソフトウェア	5,357	166
ソフトウェア仮勘定	2,750	2,750
無形固定資産合計	8,107	2,916
投資その他の資産		
投資有価証券	204,504	204,569
差入保証金	17,833	18,129
破産更生債権等	-	1,250
長期前払費用	278	143
保険積立金	72,147	77,305
繰延税金資産	49,166	44,430
その他	1,230	1,566
貸倒引当金	-	△1,250
投資その他の資産合計	345,161	346,146
固定資産合計	363,568	362,598
資産合計	2,230,904	2,183,288

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 6 月30 日)	当事業年度 (2026年 6 月30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,180	1,934
未払金	242,310	226,694
未払費用	18,499	14,540
前受金	13,135	14,755
預り金	31,701	30,567
未払消費税等	93,147	32,234
未払法人税等	94,200	-
賞与引当金	46,232	48,026
その他	4,574	4,799
流動負債合計	554,981	373,552
固定負債		
退職給付引当金	36,697	42,240
役員退職慰労引当金	26,933	-
資産除去債務	11,580	11,833
長期未払金	-	29,370
固定負債合計	75,211	83,445
負債合計	630,193	456,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,584,842	1,702,336
利益剰余金合計	1,587,342	1,704,836
株主資本合計	1,597,342	1,714,836
新株予約権	3,368	11,453
純資産合計	1,600,711	1,726,290
負債純資産合計	2,230,904	2,183,288

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	3,409,741	3,242,130
売上原価	2,502,651	2,518,114
売上総利益	907,090	724,015
販売費及び一般管理費	507,723	537,463
営業利益	399,367	186,551
営業外収益		
受取利息	1,333	2,959
有価証券利息	1,187	6,329
受取保険金	575	-
助成金収入	239	1,638
預り金取崩益	730	1,941
その他	1,351	869
営業外収益合計	5,417	13,738
営業外費用		
雑損失	153	439
営業外費用合計	153	439
経常利益	404,631	199,849
特別利益		
固定資産売却益	244	15
特別利益合計	244	15
特別損失		
減損損失	-	4,526
特別損失合計	-	4,526
税引前当期純利益	404,876	195,339
法人税、住民税及び事業税	129,182	53,109
法人税等調整額	△10,847	4,735
法人税等合計	118,334	57,844
当期純利益	286,541	137,494

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024 年 7 月 1 日 至 2025 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	10, 000	2, 500	1, 318, 301	1, 320, 801	1, 330, 801	—	1, 330, 801
当期変動額							
剰余金の配当			△20, 000	△20, 000	△20, 000		△20, 000
当期純利益			286, 541	286, 541	286, 541		286, 541
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						3, 368	3, 368
当期変動額合計	—	—	266, 541	266, 541	266, 541	3, 368	269, 910
当期末残高	10, 000	2, 500	1, 584, 842	1, 587, 342	1, 597, 342	3, 368	1, 600, 711

当事業年度 (自 2025 年 7 月 1 日 至 2026 年 6 月 30 日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計			
			繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	2,500	1,584,842	1,587,342	1,597,342	3,368	1,600,711
当期変動額							
剰余金の配当			△20,000	△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益			137,494	137,494	137,494		137,494
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						8,085	8,085
当期変動額合計	－	－	117,494	117,494	117,494	8,085	125,579
当期末残高	10,000	2,500	1,702,336	1,704,836	1,714,836	11,453	1,726,290

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	404,876	195,339
減価償却費	4,457	4,046
減損損失	-	4,526
株式報酬費用	3,368	8,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	567	1,087
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,463	1,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,999	5,543
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,250	△26,933
受取利息	△1,333	△2,959
有価証券利息	△1,187	△6,329
受取保険金	△575	-
助成金収入	△239	△1,638
固定資産売却益	△244	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△80,464	86,825
棚卸資産の増減額 (△は増加)	40	△1,888
前払費用の増減額 (△は増加)	7,082	△1,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,269	△9,245
未払金の増減額 (△は減少)	19,423	13,755
未払費用の増減額 (△は減少)	8,347	△3,959
未払消費税等の増減額 (△は減少)	41,425	△60,912
前受金の増減額 (△は減少)	6,365	1,619
預り金の増減額 (△は減少)	△6,366	△1,134
その他	△12,863	△12,283
小計	402,122	193,476
利息の受取額	572	9,847
保険金受取による収入	6,221	15,829
助成金の受入による収入	316	1,511
法人税等の支払額	△80,735	△158,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,497	61,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△10,885	△11,360
投資有価証券の取得による支出	△204,528	△202
有形固定資産の取得による支出	△963	△6,426
有形固定資産の売却による収入	244	15
無形固定資産の取得による支出	△3,049	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1,146	△342
敷金及び保証金の回収による収入	2,000	77
保険積立金の積立による支出	△5,158	△5,158
資産除去債務の履行による支出	△663	-
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,148	△23,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,348	18,449
現金及び現金同等物の期首残高	766,890	851,239
現金及び現金同等物の期末残高	851,239	869,689

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社は、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「揚重事業」、「リペア事業」及び「工事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① 揚重事業：主に建築現場での資材搬入・搬出を行っております。
- ② リペア事業：主に戸建住宅や集合住宅の内装傷補修を行っております。
- ③ 工事業：主に防振・防音工事、鉄骨建方、ホームドア新設・保守点検工事等、各種施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,460,034	657,737	291,970	3,409,741	—	3,409,741
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,460,034	657,737	291,970	3,409,741	—	3,409,741
セグメント利益又は損失(△)	539,696	103,430	53,861	696,989	△297,621	399,367
その他の項目						
減価償却費	1,793	396	338	2,527	1,929	4,457

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△297,621千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額1,929千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,372,417	667,338	202,373	3,242,130	—	3,242,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,372,417	667,338	202,373	3,242,130	—	3,242,130
セグメント利益又は損失(△)	400,280	93,431	3,773	497,485	△310,933	186,551
その他の項目						
減価償却費	1,455	167	131	1,754	2,291	4,046

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,933千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)減価償却費の調整額2,291千円は、各報告セグメントに配分していない減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 資産・負債は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
1株当たり純資産額	3,993.36円	4,287.09円
1株当たり当期純利益金額	716.35円	343.74円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当事業年度 (自 2025年 7 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
当期純利益金額(千円)	286,541	137,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	286,541	137,494
普通株式の期中平均株式数(株)	400,000	400,000
希薄化効果を有しない為、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式21,000株)	新株予約権 (新株予約権の数 普通株式21,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。